



2026 年 10 月 30 日

各 位

会社名 横浜冷凍株式会社
代表者名 代表取締役社長 古瀬 健児
(コード番号 2874 東証プライム)
問合せ先 取締役広報 IR 部長 岡田 洋
電話番号 045-210-0011

特別損失の計上及び 2026 年 9 月期通期業績予想の修正
並びに役員報酬の自主返上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 9 月期（2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）に下記のとおり特別損失を計上するとともに、2026 年 8 月 14 日に公表いたしました 2026 年 9 月期の通期業績予想を修正することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。また、併せて、役員報酬の自主返上を行うこと、2026 年 9 月期における配当予想については変更がないことについてもお知らせいたします。

記

1. 特別損失（投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額）の計上について

当社の 100%子会社であった株式会社アライアンスシーフーズ（以下、「ASF 社」といいます。2020 年 1 月 1 日付けで当社へ吸収合併を実施。）において、2015 年にサーモンの取り扱い拡大を図る目的で、ノルウェー国内でサーモン加工、販売事業を行っていた Hofseth International AS 社（以下、「HI 社」といいます。）と、資本参加を含めた包括的な業務提携を結び、これまで両社の持続的な企業価値向上に努めてまいりました。

HI 社については、2015 年の ASF 社による出資以降、持続的に成長し、将来の株式上場（IPO）実現に向けて業績が拡大基調にありましたが、2024 年以降のサーモン相場の変動及び 2025 年の米国関税政策に端を発した競合他国に比べて関税率の高いノルウェー製品の市場取引量の減少等の外的要因並びに HI 社の事業拡大に伴う資金ニーズの高まりによる金融機関に対する金利負担の増大、その他の事情により、HI 社の 2024 年 12 月期及び 2025 年 12 月期の当期純利益並びに 2026 年 12 月期の第 2 四半期純利益がマイナスとなり、同社が 2025 年 11 月に発行した上場グリーン債の市場価格についても、2026 年 6 月以降下落し、直近における市場価格が発行時から約 30%下落している状況等を踏まえ、当社が保有する HI 社普通株式等の実質価額はその帳簿価額に比べて著しく下落していると判断し、この度、会計基準に基づく減損要否の判定の結果、HI 社及びその関係会社に対する投融資残高については、実質全額を特別損失として計上いたしました。特別損失の内訳は投資有価証券評価損 236 億円及び貸倒引当金繰入額 5 億円となります。

HI 社関係での特別損失の内容、HI 社の概要及び HI 社関係への投融資のこれまでの投融資回収の状況等について、添付の補足資料においても説明しておりますので、併せてご参照ください。なお、同補足資料にも記載のとおり、今回 HI 社関係の投融資残高の実質全額が特別損失計上の対象となったことから、これ以外には、当社において、今回のような多額の減損処理を伴う可能性のある海外企業への投融資案件は基本的に存在せず、また、新中期経営計画期間（2026 年 10 月 1 日～2030 年 9 月 30 日）においては、海外の食品関連企業への投融資を行わない方針を決定いたしました。

2. 2026 年 9 月期通期連結業績予想の修正（2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	125,000	7,000	6,400	6,300	106 円 62 銭
今回修正予想（B）	130,500	7,100	6,600	△13,800	△230 円 87 銭
増減額（B－A）	5,500	100	200	△20,100	
増減率（％）	4.4％	1.4％	3.1％	－	
（参考）前期実績 （2025 年 9 月期）	125,563	4,238	3,658	1,978	33 円 56 銭

※総資産に与える影響額：299 億円の減少（補足資料参照）

内訳：特別損失計上による総資産の減少額 242 億円、その他有価証券評価差額金の減少による総資産の減少額 57 億円

3. 2026 年 9 月期通期個別業績予想の修正（2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	121,700	5,900	5,900	99 円 85 銭
今回修正予想（B）	127,100	5,800	△14,500	△245 円 34 銭
増減額（B－A）	5,400	△100	△20,400	
増減率（％）	4.4％	△1.7％	－	
（参考）前期実績 （2025 年 9 月期）	122,758	4,400	3,023	51 円 28 銭

※総資産に与える影響額：299 億円の減少（補足資料参照）

内訳：特別損失計上による総資産の減少額 242 億円、その他有価証券評価差額金の減少による総資産の減少額 57 億円

4. 修正の理由（連結・個別）

通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益は概ね計画通り推移したものの、2026 年 9 月 24 日に開示しました「債権及び株式の譲渡及び特別損益計上に関するお知らせ」の要因（債務保証損失引当金戻入益 47 億円、貸倒損失 25 億円、投資有価証券売却益 5 億円）及び上記「1. 特別損失（投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額）の計上について」に記載のとおり、投資有価証券評価損 236 億円及び貸倒引当金繰入額 5 億円を計上することから、公表予想を修正いたします。

5. 役員報酬の自主返上について

当社は、上記の業績予想の修正及び多額の損失計上に至った経緯を重く受け止めております。これまでの経営責任を明確化するとともに、今回の特別損失の計上による影響を考慮し、2026年11月から3か月間、代表取締役社長は、取締役基本報酬の50%、常務取締役は、取締役基本報酬の30%、その他の常勤取締役は、取締役基本報酬の20%をそれぞれ自主返上することといたしました。また、2026年9月期の役員業績連動賞与は、支給対象となる取締役及び執行役員の全員について、不支給とすることといたしました。

6. 2026年9月期の配当予想について

配当予想につきましては、今回の業績修正に伴う変更はございません。

7. 今後のHI社との取引について

HI社との取引は、食品販売事業に関する商品の仕入れに限定して今後も継続する方針であります。

8. その他

当社における今後の対応については、当社が本日公表した「内部管理体制及びコーポレートガバナンスの強化に向けた取組に関するお知らせ（監査等委員会設置会社への移行予定を含む）」をご参照ください。

以上

人とおいしさのあいだに



横浜冷凍株式会社

補足資料

2026年10月30日

ノルウェーの海外パートナー会社であるHofsethグループの財務状況および今後の見通しを踏まえ、同社グループ関係の株式・社債・貸付金の回収可能性を見直し、減損・引当による特別損失242億円を計上

今回の判断

Hofsethグループ関係資産の
減損・引当を実施

対象	株式、社債、貸付金
計上	2026年9月期第4四半期

減損・引当による特別損失

合計 242億円

2026年9月期通期連結業績見込み

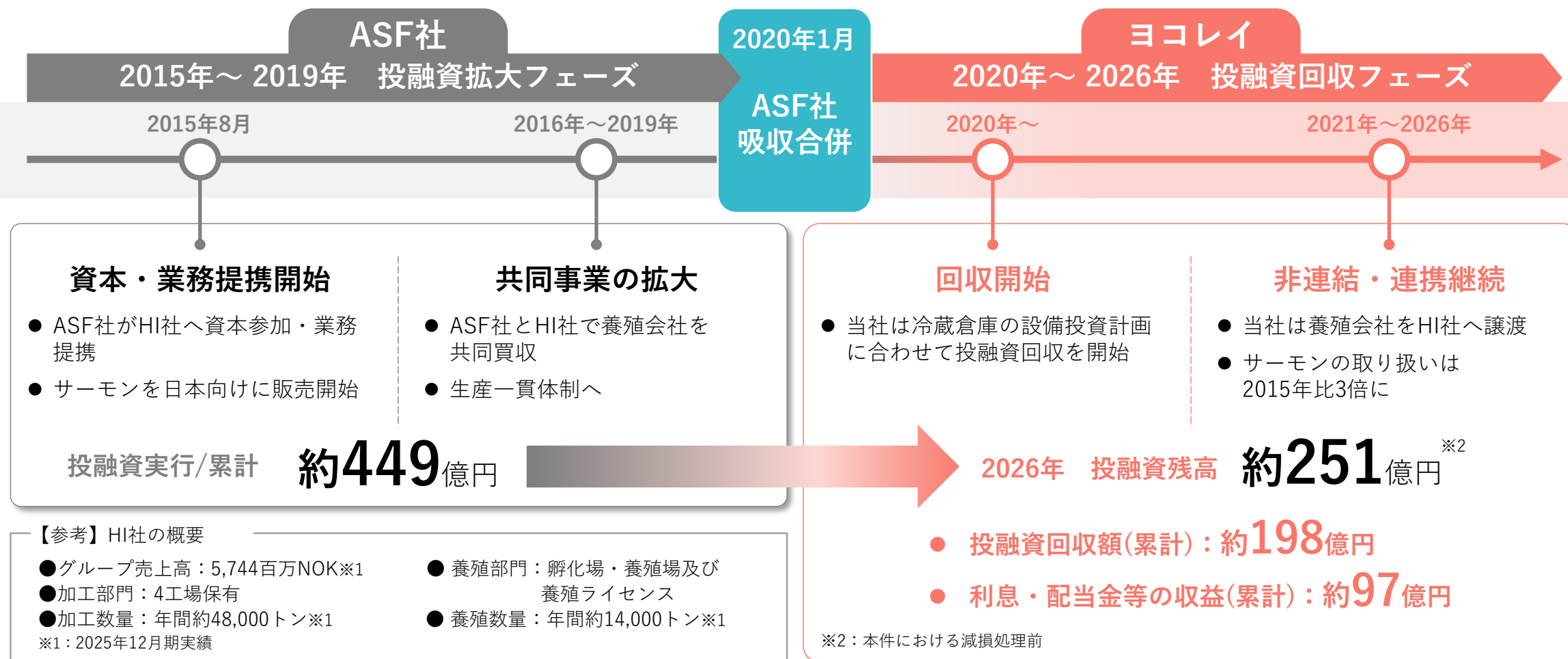
売上高	1,305億円（影響なし）
営業利益	71億円（影響なし）
親会社株主に 帰属する当期純利益	△138億円 （含む特別損失242億円）

財務への影響（BS）

関係資産の減少 299億円
（評価益等の取り崩しを含む）

- 本業の売上高・営業利益への影響はなし
- 当該会計処理に伴うキャッシュアウトなし

- 2015年に当社の連結子会社であった株式会社アライアンスシーフーズ（以下、ASF社）が、サーモンの取扱い拡大を目的に、Hofseth International AS（以下、HI社）に対して投融資を実施。養殖から加工・販売の垂直統合型ビジネスを目指した。
- 当社が2020年にASF社の吸収合併を行い、事業体制を再編。当社グループの連結子会社であった養殖会社を2021年にHI社に譲渡し非連結化。以降もHI社からサーモンの調達継続するも、投融資の回収を推進。



Hofsethグループ関係資産の減損・引当はすべて特別損失に計上 当該特別損失と評価益の合計がB/Sへの影響額となる

単位：億円

区分	特別損失	B/S影響金額	B/S影響金額内訳	
			簿価	その他有価証券評価差額金
Hofsethグループ関係資産	242	△299	△242	△57

現在、他の海外投資として投融資残高が残っているのは以下の2件のみ 多額の減損処理を伴う可能性のある海外企業への投融資案件は他になし

	投融資開始	会社概要	投融資残高（2026年9月末時点）	現在の対応
Hofseth Biocare ASA（ノルウェー）	2016年8月	サーモン由来の バイオ製品加工・販売	普通株式 8 億円	オスロ市場上場株式
Arctic Waters（イギリス）	2017年9月	カニの販売	融資残高 3 億円 ※	回収中

※：担保価値3億円まで引当済み

当該案件への対応を進めるとともに、関係会社も含めて投資審査・モニタリング体制を強化

現在の投資管理体制

- 財務報告に係る内部統制の不備に対する是正措置の取り組み
- リスクマネジメント委員会設置
(東証適時開示2025年1月29日)
- 事業投資に係るプロセスの厳格化
(東証適時開示2025年5月15日)

投資管理体制の厳格化を含む
コーポレートガバナンスの一層の強化

● 現在の投資管理体制

- 厳格な事業投資基準の設定
- 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行予定

2027年12月開催予定の第80期定時株主総会において必要な定款変更について承認可決されることを条件とする

- 取締役会事務局の設置
- 社外取締役の追加選任

新中期経営計画期間（2026年10月1日～2030年9月30日）において
「海外の食品関連企業への投融資を行わない方針」を決定